

平成26年度

決算報告

平成26年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が9月に開催された山元町議会定例会で認定されました。

一般会計の歳入決算額は311億3006万円、歳出決算額は251億1149万円で、歳入歳出の差額は60億1857万円となりました。

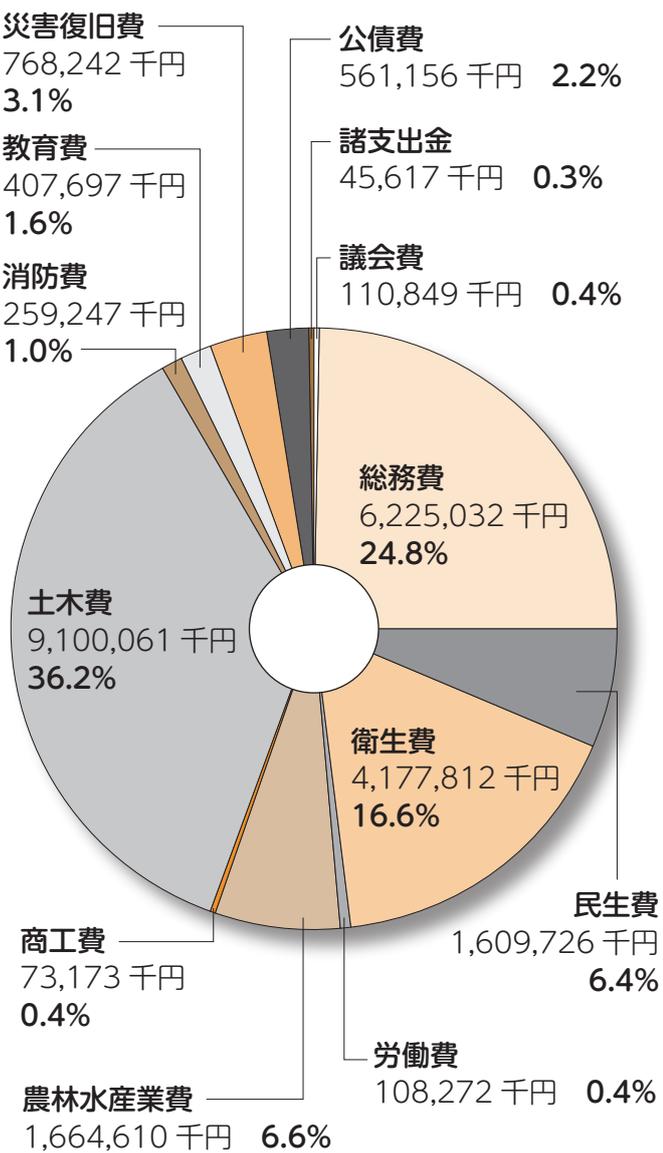
また、その差額から翌年度に繰越すべき財源13億1713万円を引いた実質収支は47億143万円の黒字決算となりました。

前年度と比較すると、歳入は約26億円(53・9%)、歳出は約23億円(51・6%)減少しており、災害廃棄物処理事業の完了や新市街地整備事業などの復興事業費とその財源が進捗に併せて減少したことが主な理由となっています。

一般会計

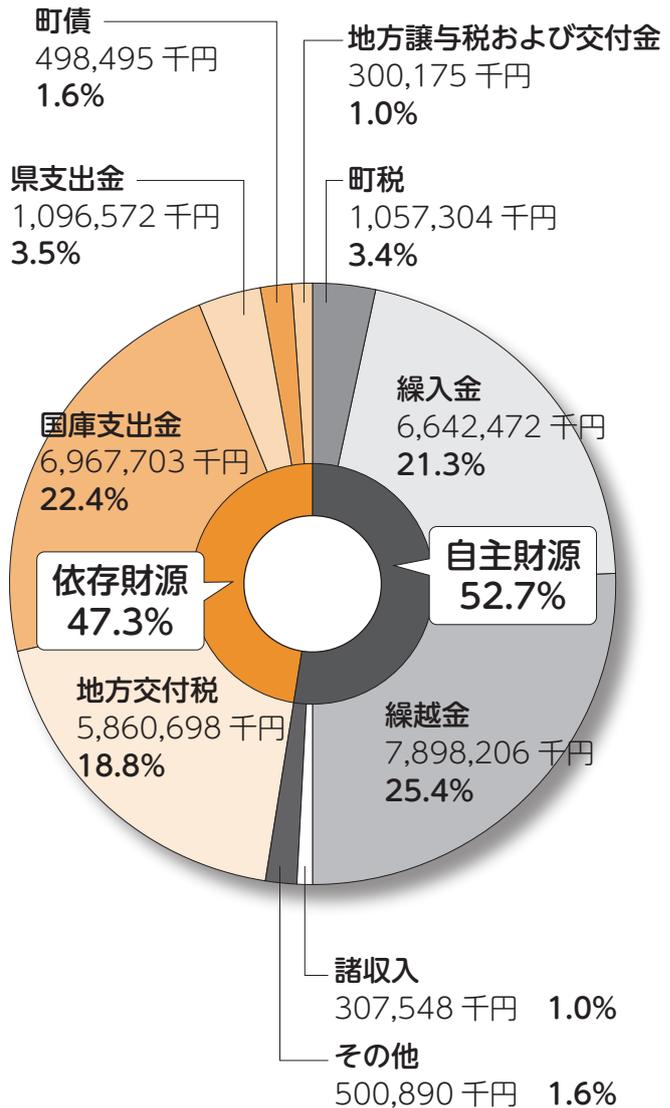
歳出

251億1149万4千円

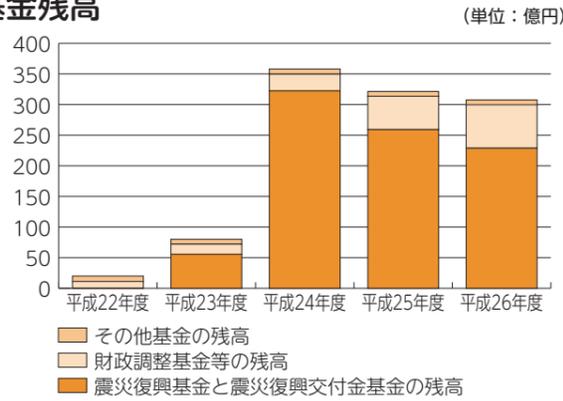


歳入

311億3006万3千円



■ 基金残高

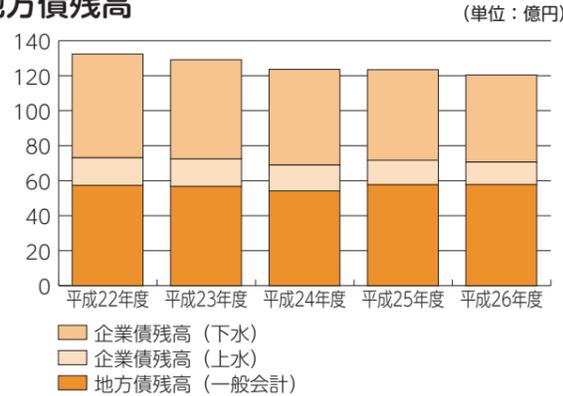


■ 基金とは

町の預金のことで、災害などの緊急時に対応するために備える資金や複数の年度にわたって行う事業の資金を一旦貯めておくために使われるのがこの「基金」です。

財政調整基金には東日本大震災の復興事業にかかる震災復興特別交付税が含まれており、平成26年度決算では70億円を超える残高となっていますが、復興を円滑に進めるために活用していくことで残高は減少し、震災前の水準に近づいていくものと見込んでいます。

■ 地方債残高



■ 地方債とは

道路や公園、学校などの施設は、将来にわたり長く使われます。これらの施設を整備するために「地方債」という借金を活用し、返済を後の年度にも分けて行うことで、施設を利用するすべての世代の方に、建設費用を公平に負担していただくことができます。

震災後は、主に災害公営住宅建設事業に必要な資金のために借入しています。

■ 山元町の家計簿

山元町の予算と一般家庭の家計では、金額やお金の使い道に大きな違いがあるため、単純に比較はできませんが、平成26年度の一般会計の決算を、一月あたりの収入が30万円の家庭の家計に置き換えると、次のとおりになります。

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
給料(町税)	10,189	食費(人件費)	16,598
親からの援助 (地方交付税、国・県支出金、地方譲与税及び交付金)	137,088	医療費(扶助費)	6,678
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄附金、諸収入)	7,791	ローンの返済(公債費)	6,884
ローンの借入(地方債)	4,804	光熱水費 日用雑貨品(物件費)	13,965
貯金の取り崩し(繰入金)	64,013	家の増改築(投資的経費) 庭の手入(維持補修費)	127,985
先月の残金(繰越金)	76,115	区費や家族への仕送りなど (補助費・繰出金・貸付金)	79,562
計	300,000	計	251,672
		貯金(積立金)	48,328

※()内は対応する町の予算科目

■ 歳入の用語説明

町 税	皆さんが町に納めた税金	使用料および手数料	皆さんが町の施設を使用したり、住民票などの交付に対して支払ったりしたお金
地方交付税	全国一律の行政サービスが受けられるように、国が一定基準により町に交付するお金	財産収入	町の持つ財産を運用したり売ったりして得たお金
地方譲与税および交付金	国・県が徴収した税金の中から、町に分配されたお金	繰入金	各種基金の取り崩しによって繰り入れたお金
国県支出金	特定の目的のために、国や県から交付されたお金	諸収入	雑入など、その他さまざまな収入
町 債	町の借金のことで、大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	自主財源	町税、使用料など町が自主的に得られる財源
分担金および負担金	特定の利益を受けた方から負担していただいたお金	依存財源	地方交付税、国県支出金、町債など国や県の基準に基づいて交付される財源

■ 歳出の用語説明

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
議会活動のために使うお金 (8,694円)	行政運営や、庁舎や財産の維持管理などに使うお金 (488,238円)	子どもや高齢者、障害のある方などの福祉のために使うお金 (126,253円)	町民の健康増進やゴミ・し尿処理などに使うお金 (327,672円)	雇用の促進や労働者のための施設管理などに使うお金 (8,492円)	農業や林業、水産業の振興のために使うお金 (130,558円)	商工・観光業の振興のために使うお金 (5,739円)
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	
道路、公園、公営住宅などの整備・維持管理にかかるお金 (713,730円)	広域消防、消防団、自主防災などに使うお金 (20,333円)	小・中学校、幼稚園、社会教育施設の整備・内容充実に使うお金 (31,976円)	災害によって生じた被害の復旧にかかるお金 (60,254円)	借り入れた町債の元金および利子を返済するためのお金 (44,012円)	どの科目にも目的が該当しない科目のお金(災害援護資金貸付金等) (3,578円)	

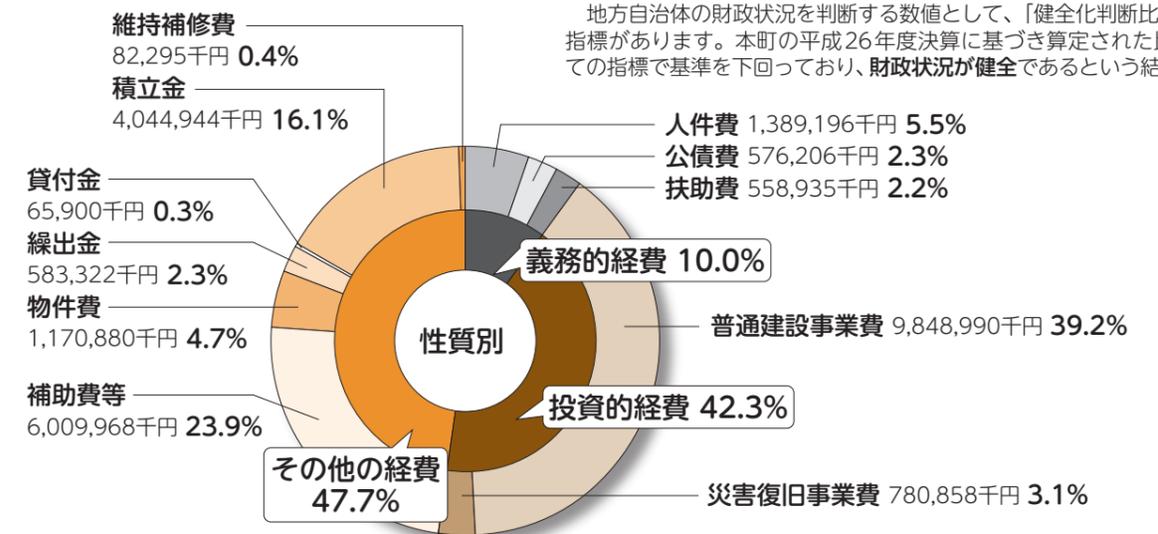
※()内は町民1人あたりの支出額を表しています。
(人口は、平成27年3月31日現在の12,750人で計算しています)

■ 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
山元町	-	-	14.7%	-	-
早期健全化基準	15%	20%	25%	350%	20%

地方自治体の財政状況を判断する数値として、「健全化判断比率」という指標があります。本町の平成26年度決算に基づき算定された比率は、全ての指標で基準を下回っており、財政状況が健全であるという結果でした。

性質別歳出

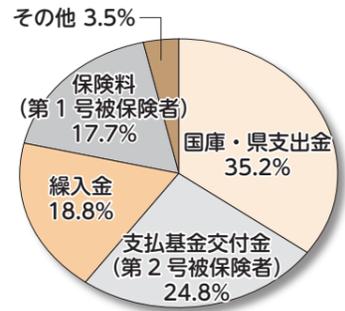


特別会計

介護保険事業特別会計

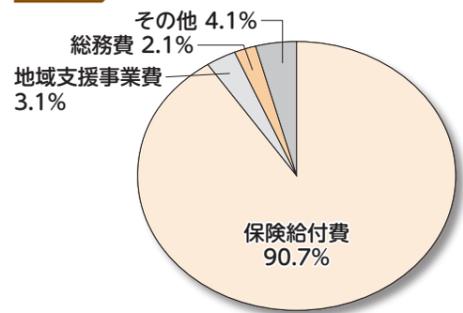
〔第1号被保険者数(65歳以上) 4,578人〕
〔要介護・要支援認定者数 878人〕 平成27年3月31日現在
(単位:千円・%)

歳入 12億8,518万7千円



区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	451,973	477,958	△ 25,985	△ 5.4
支払基金交付金(第2号被保険者)	319,060	332,035	△ 12,975	△ 3.9
繰入金	241,225	268,040	△ 26,815	△ 10.0
保険料(第1号被保険者)	227,629	219,092	8,537	3.9
その他	45,300	30,243	15,057	49.8
合計	1,285,187	1,327,368	△ 42,181	△ 3.2

歳出 12億2,874万6千円

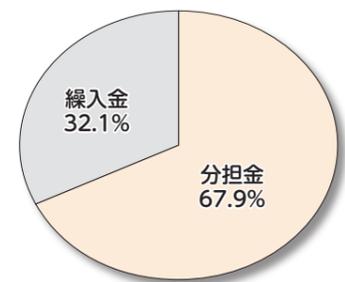


(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
保険給付費	1,114,578	1,118,052	△ 3,474	△ 0.3
地域支援事業費	38,239	40,756	△ 2,517	△ 6.2
総務費	25,927	20,529	5,398	26.3
その他	50,002	56,937	△ 6,935	△ 12.2
合計	1,228,746	1,236,274	△ 7,528	△ 0.6

巨理地域介護認定審査会特別会計

歳入 593万5千円



(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
分担金	4,030	4,072	△ 42	△ 1.0
繰入金	1,905	2,052	△ 147	△ 7.2
合計	5,935	6,124	△ 189	△ 3.1

歳出 593万5千円



(単位:千円・%)

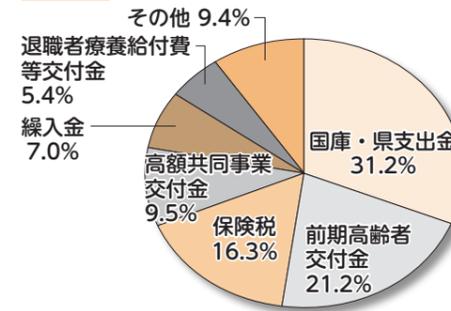
区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
介護認定審査会費	5,935	6,124	△ 189	△ 3.1
合計	5,935	6,124	△ 189	△ 3.1

特別会計

国民健康保険事業特別会計

(年間平均被保険者数 4,019人、世帯数 2,286世帯)

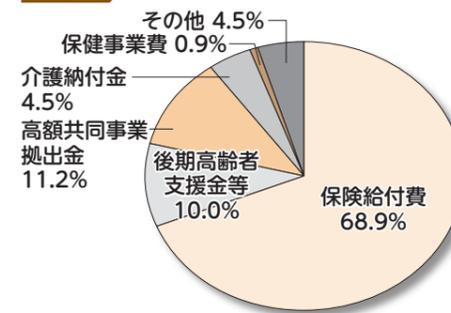
歳入 21億3,159万7千円



(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	665,577	803,969	△ 138,392	△ 17.2
前期高齢者交付金	450,790	410,466	40,324	9.8
保険税	348,193	367,981	△ 19,788	△ 5.4
高額共同事業交付金	202,576	270,600	△ 68,024	△ 25.1
繰入金	149,061	313,982	△ 164,921	△ 52.5
退職者療養給付費等交付金	115,621	100,242	15,379	15.3
その他	199,779	115,429	84,350	73.1
合計	2,131,597	2,382,669	△ 251,072	△ 10.5

歳出 18億9,497万7千円



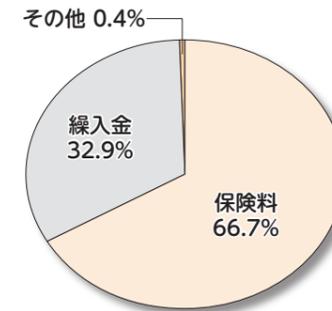
(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
保険給付費	1,306,395	1,289,311	17,084	1.3
後期高齢者支援金等	188,916	227,620	△ 38,704	△ 17.0
高額共同事業拠出金	212,924	227,481	△ 14,557	△ 6.4
介護納付金	85,401	108,428	△ 23,027	△ 21.2
保健事業費	17,045	14,906	2,139	14.3
その他	84,296	112,755	△ 28,459	△ 25.2
合計	1,894,977	1,980,501	△ 85,524	△ 4.3

後期高齢者医療特別会計

(年間平均被保険者数 2,313人)

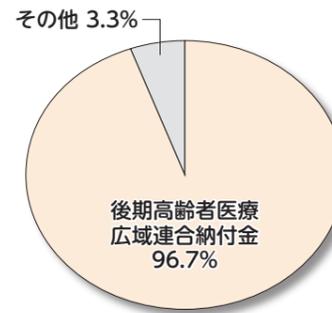
歳入 1億4,093万8千円



(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
保険料	94,029	89,522	4,507	5.0
繰入金	46,318	47,342	△ 1,024	△ 2.2
その他	591	3,617	△ 3,026	△ 83.7
合計	140,938	140,481	457	0.3

歳出 1億4,062万1千円



(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	136,013	132,699	3,314	2.5
その他	4,608	7,574	△ 2,966	△ 39.2
合計	140,621	140,273	348	0.2

企業会計

下水道事業会計

平成26年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
 (単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (処理場や管渠維持費、 固定資産除却費等)	1,142,720	営業収益 (使用料等)	118,271
営業外費用 (長期借入金利息・ 繰延勘定償却)	239,004	営業外収益 (他会計補助金・ 長期前受金戻入)	1,048,841
特別損失 (災害による損失 等)	71,045	特別利益	49,090
合計	1,452,769	当期純損失※2	236,567
合計	1,452,769	合計	1,452,769

(注)金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
 (平成27年3月31日現在)
 (単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (下水道管、機械 設備)	11,767,274	固定負債 (企業債、修繕引当金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)	4,515,951 (4,263,233)
流動資産 (現金預金、未収金)	663,456	流動負債 (企業債・未払金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)	988,118 (419,189)
繰延勘定 (災害損失)	0	繰延収益 (長期前受金)	6,679,481
合計	12,430,730	資本金	698,915
		欠損金 (うち未処理欠損金)※3	▲451,735 (▲451,735)
合計	12,430,730	合計	12,430,730

(注)金額は消費税抜きです。

平成26年度下水道事業会計のあらまし

項目	H26年度	H25年度	対前年度	備考
計画処理区域内人口 (人)	16,560	16,560	0	平成17年度に定めた計画人口です。
処理区域内人口(外国人含む) (人)	6,475	6,506	△31	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少しています。
水洗化人口 (人)	6,214	6,236	△22	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少しています。
水洗化率 (%)	96.0	95.9	0.1	処理区域内人口減が水洗化人口減を上回ったことが微増要因です。
年間有収水量※4 (m)	566,384	546,216	20,168	処理水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (千円)	4,981,221	5,175,229	△194,008	主に下水道工事に要した長期借入金の残高です。

用語解説

- ※1 災害による損失: 東日本大震災において発生した緊急的費用です。
- ※2 当期純損失: 廃止管路の残管処理工事に伴い資産減耗費等の費用計上が大きく、当年度も損失となりました。
- ※3 未処理欠損金: 東日本大震災にて生じた純損失が大きく、剰余金で賄えないため、欠損金として計上します。なお、欠損金を減少させるには損益計算書で純利益が生じなければ減少することができません。
- ※4 年間有収水量: メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった1年間の下水道使用水量のことをいいます。

企業会計

水道事業会計

平成26年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
 (単位:千円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (広域水道受水費等)	352,601	営業収益 (給水収益・負担金)	326,288
営業外費用 (長期借入金利息・ 繰延勘定償却)※1	30,775	営業外収益 (他会計補助金) (長期前受金戻入)	135,659
特別損失 (災害による損 失等)	2,586	特別利益	3,019
当期純利益※2	79,004	合計	464,966
合計	464,966	合計	464,966

(注)金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
 (平成27年3月31日現在)
 (単位:千円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (水道管、機械設備)	2,680,721	固定負債 (企業債、修繕引当金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)※4	1,161,390 (1,026,695)
流動資産 (現金預金、未収金)	165,532	流動負債 (企業債・未払金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)※4	197,522 (115,638)
繰延勘定※3 (災害損失)	0	繰延収益 (長期前受金)※5	846,430
合計	2,846,253	資本金	394,511
		剰余金 (うち当年度未処分利益剰余金)	246,400 (228,538)
合計	2,846,253	合計	2,846,253

(注)金額は消費税抜きです。

平成26年度水道事業会計のあらまし

項目	平成26年度	平成25年度	対前年度	備考
計画給水人口 (人)	20,550	20,550	0	平成2年度に定めた計画人口です。
給水区域内人口(外国人含む) (人)	12,753	13,140	△387	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少しています。
給水人口 (人)	11,769	12,039	△270	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少しています。
給水普及率 (%)	92.3	91.6	0.7	昨年度と比較すると微増です。
年間有収水量 (m)	1,169,306	1,094,700	74,606	配水量のうち水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (千円)	1,282,041	1,393,367	△111,326	主に水道工事に要した長期借入金の残高です。

用語解説

- ※1 繰延勘定償却: 東日本大震災において被った水道管の1/5の損失額です。公営企業法により、最大で5年間で計上できることが定められており、平成22年度から同額を5年間計上しています。
- ※2 当期純利益: 1年間の経営でどれだけ利益を出したのかを示すものです。
- ※3 繰延勘定: 上記で説明した東日本大震災で被った水道管の損失残額が計上されます。毎年1/5を繰延勘定償却として損益計算書の費用に計上していくので年々減少し、平成26年度で終了しました。
- ※4 建設改良等の財源に充てるための企業債: 公営企業において水道管等の資産を得るために借りた借金です。1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類します。
- ※5 長期前受金: 建設改良の資金となる国庫補助金および工事負担金等が長期前受金です。